

令和3年 業種別労働災害発生状況

(令和3年8月末現在)

真岡労働基準監督署

	令和2年		令和3年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	91	2	109	0	18	-2	19.8	100.0
製造業計	26	1	40		14	-1	53.8	36.7
食料品製造業	13		8		-5		-38.5	7.3
繊維製品製造業	0		0				±0	0.0
木材木製品製造業	1		0		-1		-100.0	0.0
家具装備品製造業	0		0				±0	0.0
化学工業	2		7		5		250.0	6.4
うちプラスチック製品製造業	1		3		2		200.0	2.8
窯業土石製品製造業	2	1	3		1	-1	50.0	2.8
金属製品製造業	5		7		2		40.0	6.4
一般機械器具製造業	1		1		0		±0	0.9
電気機械器具製造業	0		0				±0	0.0
輸送用機械器具製造業	1		6		5		500.0	5.5
上記以外の製造業	1		8		7		700.0	7.3
土石採取業・鉱業	0		0				±0	0.0
建設業計	9	1	4		-5	-1	-55.6	3.7
土木工事業	2		3		1		50.0	2.8
建築工事業	5		1		-4		-80.0	0.9
うち木造建築工事関連事業	1		0		-1		-100.0	0.0
その他の建設業	2	1	0		-2	-1	-100.0	0.0
交通運輸業計	0		0				±0	0.0
道路貨物運送・貨物取扱い業計	18		20		2		11.1	18.3
林業	1		1		0		±0	0.9
農業・畜産業・水産業	5		8		3		60.0	7.3
第三次産業計	32		36		4		12.5	33.0
小売業	7		6		-1		-14.3	5.5
社会福祉施設	2		12		10		500.0	11.0
飲食店	3		0		-3		-100.0	0.0

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和3年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和3年8月末現在)

真岡労働基準監督署

	令和2年		令和3年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	10		10		0		±0	27.8
各種商品小売			1		1		+∞	2.8
新聞販売	1		1		0		±0	2.8
金融広告業					0		±0	0.0
金融業					0		±0	0.0
広告・あっせん					0		±0	0.0
映画演劇業					0		±0	0.0
通 信 業	3				-3		-100.0	0.0
教 育 研 究 業	1		1		0		±0	2.8
保 健 衛 生 業	2		15		13		650.0	41.7
医療保健業			2		2		+∞	5.6
社会福祉施設	2		12		10		500.0	33.3
接 客 娛 楽 業	8		3		-5		-62.5	8.3
ゴルフ場	1		2		1		100.0	5.6
旅館業					0		±0	0.0
清 掃 ・ と 畜 業	6		5		-1		-16.7	13.9
ビル清掃	3		2		-1		-33.3	5.6
そ の 他 の 事 業	2		2		0		±0	5.6
警 備 業	1		1		0		±0	2.8
派 遣 業							±0	0.0
合 計	32	0	36	0	4		12.5	100.0

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分

2. 死亡者数は内数

3. 派遣業は合計件数には含まない。